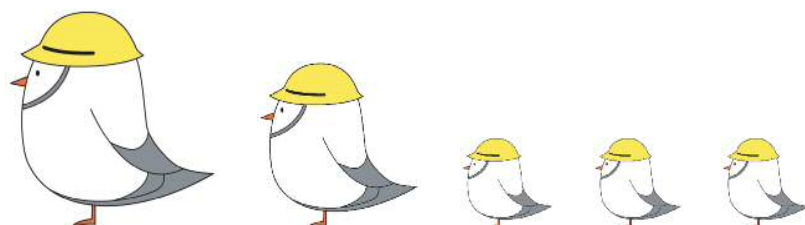


〔地震に備えて〕

～地震から自分や家族、地域を守るために～



質問 1

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は海溝型地震とされ、平成 28 年 4 月 14 日の熊本地震は、活断層型と言われています。

地震の種別を教えてください。

答え

本市への被害が想定されている地震は、海溝型地震と活断層型地震の 2 種類です。

それぞれの特徴は、海溝型地震は、直近の事例では東日本大震災で、その特徴は、地震発生の間隔が 100 年から 200 年と比較的短いこと、マグニチュード 8 クラスの巨大地震となることが多く、被害の範囲も広範囲で、大津波（おおつなみ）が発生する場合もあること、などです。

東日本大震災では、プレートが南北に約 500 キロメートル、東西に約 200 キロメートルの 10 万平方キロメートルが破壊されたことから、青森県、岩手県から、埼玉県、千葉県までの 9 都県に広く被害が及んでいます。

また、活断層型地震の直近の事例は、阪神淡路大震災や平成 28 年熊本地震で、その特徴は、地震発生の間隔は 800 年から 1,000 年前後と比較的長く、1 万年とか数十万年になるものもあること、震源が浅いため、地表は激しく揺れ、被害を受ける範囲は狭いものの、特に、活断層の上にある建物、道路、橋、ライフラインの破壊など甚大な被害をもたらすこと、などです。

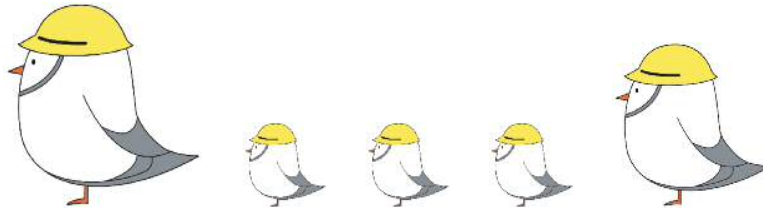
質問 2

市内には、活断層はありますか。

答え

国の専門家による調査では、市内には活断層は確認されていません。

※ なお、全国の活断層の情報は、「国立研究開発法人 防災科学技術研究所」のホームページ（J-SHIS〈地震ハザードステーション〉）で確認できます。



質問 3

市内で想定している地震の規模や発生確率を教えてください。

答え

本市では、埼玉県地震被害想定に基づき、春日部市地域防災計画において、地震の規模等を想定しています。

この想定では、海溝型地震の「東京湾北部地震」と「茨城県南部地震」が、最も想定被害が大きく、共にマグニチュード7.3、震度は、「茨城県南部地震」で、震度5強から6強、今後、30年以内に南関東地域でマグニチュード7級の地震が発生する確率は、70パーセントとなります。

海溝型地震としては、元禄型関東地震も想定されていますが、30年以内の確率は、ほぼ0です。

また、活断層型地震は、想定地震が2つあります。

深谷断層と綾瀬川断層とで一体として形成されている、関東平野北西縁断層帯地震（かんとうへいや ほくせいえん だんそうたい じしん）の30年以内の確率は、ほぼ0から0.008パーセント、立川断層帯地震の30年以内の確率は、0.5パーセントから2パーセントとなります。

※ 本市の想定地震については、このマニュアル1ページ、または、春日部市公式ホームページをご覧ください。

ホームページ：ホーム > 市政情報 > 施策・計画・都市宣言 > 各種計画
> 春日部市地域防災計画（平成27年2月改訂）…2-2から2-7ページ

質問 4

想定被害が最も大きい地震は、どの地震か教えてください。

答え

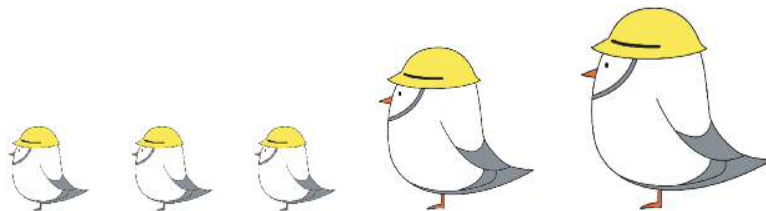
被害が最大となるのは、茨城県南部地震です。

想定では、死者数 54 人、重軽傷者 661 人、家屋の全壊が、木造と非木造を合わせて 1,180 棟、一週間後の避難者は、17,919 人となります。

また、市内の帰宅困難者に限っては、東京湾北部地震で、20,244 人が最大となります。

※ 本市の被害想定については、このマニュアル 1 ページ、または、春日部市公式ホームページをご覧ください。

ホームページ：ホーム > 市政情報 > 施策・計画・都市宣言 > 各種計画
> 春日部市地域防災計画（平成27年2月改訂）…2-2から2-7ページ



質問 5

大地震で最も多い死因を教えてください。

答え

大規模地震対応については、先入観にとらわれることなく、過去の事例から学ぶ姿勢が重要です。

東日本大震災は、その多くの方々が津波によりお亡くなりになられたため、統計が残っている阪神淡路大震災の例でお答えします。

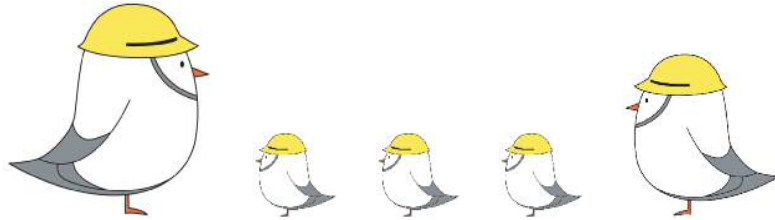
阪神淡路大震災では、お亡くなりになられた方々の約 8 割が、家具や倒壊した家屋の下敷きになり亡くなられています。

また、生死の分岐点はよく 72 時間（3 日）以内とされていますが、倒壊した家屋等から救助された方々の約 8 割の方々は、消防、警察、自衛隊等の防災機関ではなく、地域の方々により救助されています。

こうしたことから、大地震で命をなくさないためには、自ら、また家族による事前の備え（自助）、さらに地域での支えあい（共助）にかかっているとんでも過言ではありません。

※ 阪神淡路大震災の死因などは、このマニュアルの巻頭ページ

「はじめに ～春日部市災害対応基本マニュアル策定にあたって～」
をご覧ください。



質問 6

地震で命を落とさないためには、どうしたらいいですか。

答え

自ら、また家族による事前の備え（自助）と、地域での支えあい（共助）が重要です。

自助の取組みとしては、まずは、家の中での、家具の固定（転倒防止）が必要です。

ぜひ、地震体験車「ゆらりん」を体験し、地震の揺れを体験してみてください。

そのうえで、家庭で防災会議を行い、わが家の安全確認、避難所・避難路の確認、連絡方法の確認をお願いします。

次に、共助の取組みとしては、自主防災組織において、繰返し、繰返し防災訓練を行い、地域の参加率を高め、地域の防災力を強化し、「地域の方々の命は、地域で守る」との高い防災意識を地域で共有する以外に命を助ける方策はありません。

※ 家具転倒防止の方法はこのマニュアル 2 ページ、地震体験車「ゆらりん」はこのマニュアル 5 ページを、家庭での防災会議はこのマニュアル 7 ページをご覧ください。

質問 7

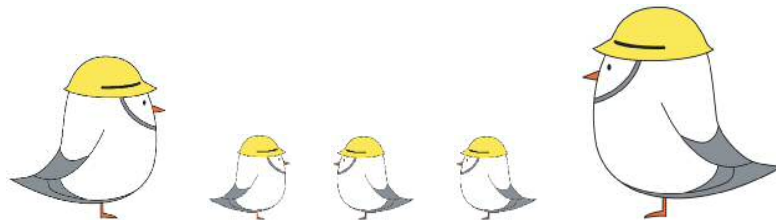
平成 28 年熊本地震など大地震のときは、警察、消防、自衛隊など高いノウハウを持った多くの人員が派遣されて来るなかで、地域で人命を救助する必要はあるのですか。

答え

平成 28 年熊本地震は、活断層型地震であったため、被害範囲が比較的狭かったこと、また、政府の全面的なバックアップもあり、警察、消防、自衛隊等の多くの人員が集中的に派遣され、その積極的な活動により多くの人命が救助されました。

しかしながら、本市で想定している海溝型地震では、質問 1 でも答えましたが、例えば、東日本大震災では、10 万平方キロメートルが破壊され、青森県、岩手県から、埼玉県、千葉県までの 9 都県に広く被害が及んだこと、さらに大津波の被害も想定されることから、人的な支援はどうしても分散され、平成 28 年熊本地震と同様な警察、消防、自衛隊等の積極的な活動に期待することは極めて危険です。

このため、市災害対策本部では、日ごろからの自助、共助の積極的な取り組みをお願いしています。



質問 8

よく自助、共助が重要といわれていますが、自助、共助とはどういうことですか。

答え

「自助」とは、自分で自分の身を守ることです。普段から家族で防災会議を行い、家具の固定や水・食料の買い置きなど、話し合いを持ち、災害に備えた行動をしましょう。

「共助」とは、自宅の住んでいる自治会や自主防災組織など隣近所の人が集まって、普段から防災訓練をしたりして、災害時には皆さんが協力して助け合うことです。

質問 9

平成 28 年熊本地震では、水や食料をもらうのに、2 時間も並ばなければならないと報道されていましたが、春日部市ではどうですか。

答え

地震が発生すると建物が壊れて、多くの人が下敷きになり、全力を挙げて、一刻も早く救出しなければなりません。

命を助けるには、地震発生から 72 時間、つまり 3 日間が限界と言われています。

そのため、人命救助を最優先として多くの人が活動していますので、水や食料の配給は、どうしても遅れがちとなります。

このため、震災発生後 3 日間は自分たちで生活する備えが必要で、市災害対策本部では、水 1 人 1 日 3 リットル以上、食料 1 人 1 日 3 食、それぞれ 3 日以上 の家庭内での備蓄をお願いしています。

なお、水、食料などは、消費しながら補充する、これを繰り返すローリング備蓄をお願いしています。

※ 水、食料以外にも粉ミルク、オムツなど家庭の実情に応じた備蓄をお願いします。

備蓄については、このマニュアル 4 ページをご覧ください。

